

選択 B 地域貢献活動の状況

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
平成24年度	◎ 地域・産業界のニーズにタイムリーに応えたプログラムを提供する場としてオープンインスティテュート（OPI）を設置し、地域産業界との交流を推進している。（産業技術）		
平成25年度	○ 地域貢献活動の核として地域創生センターを設置しており、特に、東日本大震災を機に秋田県及び市町村における防災対策の見直し、県民への防災教育を行うことを目的として、地域創成センター内に「地域防災部門」を開設している。（秋田） ◎ 自治体との協定締結により、密接な地域連携を実施するため、横手分校・北秋田分校を開設し、「地域の振興」と「地域との共生」の実現に努めている。（秋田） ◎ 平成24年度に文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された「次世代がん治療推進専門家養成プラン」の下で、地域の医療現場における大学院生教育のためのオン・ザ・ジョブ・トレーニングや、地域医療機関に勤務する医師への生涯教育のためのウェブ教育を行うなど、教育的・社会的資産を活用した県内のがん専門医療人の養成とがん医療水準の向上に努めている。（秋田） ◎ 工学資源学部では、「文部科学省認定社会通信教育」に指定されている国立大学法人唯一である通信教育講座（平成25年5月1日時点では、279人の受講生が在籍）を、昭和23年から開講している。本講座では、科学技術に関する教養的な知識を得るための一般科学技術コースと、資源系、材料系、電気電子系の基礎及び専門を学べる各コースを設定している。（秋田） ○ 鉱業博物館は、地質・鉱工業関係の資料を適切な管理下で保存し、いつでも学術研究や教育に利用できるよう整理を進めている。また、常時公開中の展示棟では、様々な色と形の鉱物・鉱石、珍しい岩石や化石を多数展示しているほか、資源開発の流れと鉱山技術の根幹部分を実機と精密模型でわかりやすく解説し、一般に広く公開されている。（秋田） ◎ 平成25年度に文部科学省大学COC事業に「一人ひとりを大切にし、自立した高齢社会に向けた地域づくり」が採択されている。（秋田）		
	◎ 平成19年度に文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択された「看護実践者(社会人)のための大学院博士前期課程入学準備プログラム」において、保健医療機関に勤務する看護専門学校卒業生の看護職者に大学院準備教育として、大学、宮古島及び石垣島で講習会を実施している。（沖縄県立看護） ◎ 島嶼地域での看護職者の資質向上及び沖縄県内の看護関係者の島嶼看護への理解・関心を深めることを目的とし、島嶼・へき地看護研修事業をはじめとして、多様な研修会を実施している。（沖縄県立看護）	○ 島嶼地域における看護職者の資質向上や人材確保につながる地域貢献活動を、今後さらに継続、発展させていく意義は大きく、地域貢献を推進していくための大学附属のセンターを作る等の取組が期待される。（沖縄県立看護）	
	◎ 美術工芸学部デザイン専攻が行っている「いとまんピースフルイルミネーション」が、平成20年度日本ディスプレイデザイン協会地域特別賞を受賞し、「沖縄全戦没者追悼式典会場デザイン」は平成20年度日本ディスプレイデザイン協会奨励賞並びに平成21年度グッドデザイン賞を受賞している。（沖縄県立芸術） ◎ 大学と地域の相互交流を目的とした附属研究所主催による移動大学がこれまでに県内遠隔地5地域で開講され、公開講座やワークショップ・公演等数種の講座を開講し町民・村民が参加している。（沖縄県立芸術）		
平成26年度	◎ 震災、原発事故後に連携協定を締結した双葉8町村における災害復興実態調査、双葉地方住民による震災復興シンポジウム開催、サテライト設置、「郷土に想いを寄せる「同窓会」」事業開催、川内村へのうつくしまふくしま未来支援センターの支援サテライト設置等に学生ボランティアが協力し、震災、原発事故からの復旧、復興に向けた活動を展開し、結び付きを強めている。また、『双葉地方の住民を対象とした災害復興実態調査基本報告書』及び『双葉8ヶ町村災害復興実態調査：基礎集計報告書（第2版）』は復興に向けた課題検討のために有効に活用されている。（福島） ◎ 地方自治体・企業・各種団体等に連携コーディネーターを委嘱することにより、地域課題に関する相談を直接受け付け、地域のニーズに対して迅速な対応が可能となっている。（福島） ◎ 「サイエンス屋台村」「身近な生活の科学」「現代美術クリニック・コース」「夢のキッズアスリートプロジェクト」「バスケットボール」等、地域社会連携事業の地域への浸透度が非常に高い。（福島）		
	◎ 教育創造開発機構の統括のもとに、地域連携センター、教育臨床総合センター及び科学・ものづくり教育推進センター等を設置し、大学の特色を活かした地域貢献活動の実施体制を整備している。（愛知教育） ◎ 一般市民向けの公開講座のほかに、現職教員向けの公開講座、現職教員向けの免許法認定公開講座を開設するとともに、名古屋市との大学連携講座、近隣市との連携公開講座、近隣市との共催公開講座など、多様な形態で公開講座を開講している。（愛知教育） ◎ 学部、大学院から学生を募り、近隣4市の小・中学校で外国人児童生徒の日本語学習への支援等に参加させる取組を継続的に実施している。（愛知教育） ◎ 近隣の小・中・高等学校の児童生徒や地域住民を対象に、学生が中心となって企画・運営する訪問科学実験やものづくり教室を実施している。（愛知教育）		

選択 B 地域貢献活動の状況

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	<p>◎ 平成24年度科学技術振興機構「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」に採択され、当該大学と三重県教育委員会が連携し、理数系教員養成プログラムの開発・実施や、地域の理科教育における拠点の構築・活用等を通じた理科教育の中核を担う教員の養成を行っている。（三重）</p> <p>◎ 「三重大学地域貢献活動」として毎年学内公募を行い、必要な経費を一部助成支援して、地域貢献活動の強化を図っている。（三重）</p> <p>◎ 地域医療の支援について、実際の診療等を通じ、医療保健体制に関する教育研究を行い、最適な地域医療体制の確立を目指すことを目的として、三重県各地域に地域医療講座を設置している。（三重）</p> <p>◎ 平成25年4月より、社会連携研究センター内に地域圏防災・減災研究センターを設置して、三重地域圏の産学官民連携による防災・減災活動の推進体制を強化し、平成26年4月には、地域防災に携わる人材の育成や研究成果の創出等について、三重県と共同で取り組む全国初の組織として「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」を設置して、三重地域圏の産学官民連携を図っている。（三重）</p> <p>◎ 平成23年4月に、社会連携研究センター内に地域戦略センターを設置し、三重県内の地方自治体と連携して地域が抱える産業育成、地域振興、観光政策、環境政策等の諸問題に対する政策提言・提案等を行うことにより、地域貢献に取り組んでいる。（三重）</p> <p>◎ 平成21年4月に、研究成果等の社会への還元を目的に、社会連携を大学院教育に取り入れた全国初の独立研究科として地域イノベーション学研究科を設置し、地方産業界が求める即戦力型人材の育成に取り組んでおり、平成24年度には社会人学生が、地域発の革新的製品である高性能浄化装置を開発するなど、地域のイノベーションを創出する研究成果が出ている。（三重）</p>		
	<p>◎ 平成25年度に、舞鶴工業高等専門学校との共同申請による「京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト」が、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択され、「COC推進拠点」を中心に総合的に地域貢献に対する取組を推進している。（京都工芸繊維）</p>		
<p>平成27年度</p>	<p>◎ 公共団体等の計18の組織と包括的連携・協力協定を締結し、地域の発展に寄与している。山口県とは、地方創生に関する包括連携協定を締結し、山口市とは、相互の人事交流を行い緻密な連携活動体制を構築している。（山口）</p> <p>◎ 地元金融機関及び県内企業出資のクラウドファンディング運営会社の創設に協力し、イノベーション人材育成プログラムの提供、創業者教育を推進し、地域の活性化に取り組んでいる。（山口）</p> <p>◎ 知的財産教育を活かし、地域における生涯教育活動の一環として、また、知的財産教育の普及による地域経済発展を目的として、地域の教育機関への知財教育支援や、行政機関、企業等向けの知財セミナーを実施している。（山口）</p>	<p>◎ 平成27年度に、文部科学省COC+に採択され、若者の県外流出による人口減少の加速化という課題に対し、地方公共団体及び地元企業と連携し、大学のリソースを活用して産業振興、雇用創出支援を図るとともに、地域社会が求める人材を育成する教育プログラムを構築、実践することによって、事業期間の5年間で高等教育機関の卒業生の県内就職率10%以上の向上を目指している。（山口）</p>	
	<p>◎ 重要な地場産業である有田焼の振興を目的とする佐賀県との基本合意書締結に基づく連携は、佐賀県立有田窯業大学校と一部の教育課程を統合して、窯業に関する教育課程を含む新たな学部を平成28年4月に設置することに結び付いている。（佐賀）</p> <p>◎ 佐賀大学美術館を建設、開館し、大学の知的資源を地域に公開する企画展示を行うとともに、地域の初中等学校の児童、生徒による展示会を実施し、さらに一般市民参加の講演会等の開催を通して、地域の交流・情報発信及び芸術文化振興の中心の一つとなっている。（佐賀）</p> <p>◎ 平成25年度文部科学省大学COC事業に採択された「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト」により、学生参加型の地域創成や環境保全プログラム等において全学教育科目のインターフェース科目を開設し、教育課程の編成を地域社会からの要請等に配慮している。（佐賀）</p> <p>◎ 佐賀県との寄附講座等の連携により地域医療の課題に取り組み、肝疾患対策、総合内科医の育成、がん診療連携拠点病院としての取組等、県全体の地域医療の向上に貢献している。（佐賀）</p>		
	<p>◎ 地域貢献研究センターを中心として、地域貢献活動を全学を挙げて継続的に取り組む体制をとっており、外部資金を獲得して地域の課題に対応した研究を行っているほか、シンポジウム等も積極的に実施している。（神奈川県立保健福祉）</p> <p>◎ 実践教育センターを大学の附置機関として設置することで、学部教育と連携して継続教育を実施する体制を確立し、教育課程、教育研修を実施し、多くの受講者を集め、キャリア支援と地域医療の向上に大きく寄与している。（神奈川県立保健福祉）</p>		
	<p>◎ 高等学校との連携事業として、横浜市教育委員会と協定を締結し、連携講座を実施しているほか、市立及び県立高校への当該大学教員による講座の実施、高校英語科教員の教育力向上等に積極的に取り組んでいる。（横浜市立）</p> <p>◎ 附属病院シミュレーションセンターでは、小・中学生を対象とした「ブラックジャックセミナー」を開催しており、医療と身近に触れ合うことのできる体験セミナーとして、参加者から高い評価を得ている。また、看護学科では、横浜市教育委員会と連携し、横浜市内小・中学生を対象とした職業体験「子どもアドベンチャー」を実施しており、将来医療従事者を目指す子供たちに貴重な体験を提供している。（横浜市立）</p> <p>◎ 「学生が取り組む地域貢献活動支援事業」において、採択された学生主体の活動に助成金を支給しており、地域が抱える課題を実践的に研究・解決できる取組を推進している。（横浜市立）</p> <p>◎ 教員地域貢献活動支援事業において、自治体、地域団体等から提案された課題に対する教員の活動を公募し、採択された活動に助成金を支給することで、地域課題の解決を目的とする調査、研究等の取組を推進している。（横浜市立）</p>		

選択 B 地域貢献活動の状況

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	<p>◎ 公立大学としての地域貢献の目標及び方針を明確に定め、地域貢献推進本部、地域連携センター等の全学体制を整備して、多様な地域貢献活動を活発に実施している。（大阪府立）</p> <p>○ 地域貢献活動の成果及び地域連携事例をまとめた『地域連携センター年報』を作成するなど、地域貢献活動に関する積極的な情報発信に努めている。（大阪府立）</p> <p>◎ 大阪の伝統・文化を学ぶ「大阪落語への招待」「上方文化講座」等の授業の一般公開や大阪市街地の施設を活用した公開講座の開催等、受講者の希望や満足度が極めて高い取組を実施している。（大阪府立）</p> <p>○ 図書館（学術情報総合センター）及び理学部附属植物園を一般市民に開放し、入館・入園者の意見を採り入れた利用改善に努めている。（大阪府立）</p>		
	<p>◎ 連携や支援をする団体等により「地域住民」「非営利組織（NPO）等の団体」「小・中・高等学校」「行政」「企業」「他大学」の6つに分類し、「地域貢献の6つの輪」として位置づけ、それぞれとの連携の方策を明確にしなが、地域貢献に関する計画の実行を行っている。（北九州市立）</p> <p>◎ 地域創生学群において「地域の再生と創造」を担う人材の養成を目標に掲げ、地域の人々と一緒に農業という視点から地域活性化を目指すプロジェクトや商店街の人々とイベント等を企画・実施するプロジェクト等、問題解決型学習と地域奉仕活動を並行して行う実習を地域住民と連携して行っている活動は高い社会的評価を受けている。（北九州市立）</p> <p>◎ 地域共生教育センターが学生の地域実践活動を全学的に促進・サポートし、地域の課題やニーズに対応した多彩な地域活動を展開している。（北九州市立）</p> <p>◎ 北九州市教育委員会と連携包括協定を結び、小・中学校の教育支援に参画し、また、スクールボランティア等実習の一環として小学校をはじめとした学校の授業を支援するなど教育上の地域貢献を果たしている。（北九州市立）</p> <p>◎ 当該大学が代表校となり北九州市内10大学が連携してまちなかESDセンターを開設し、持続発展教育推進のための地域実践活動を行い、多くの市民が活動に参加している。（北九州市立）</p>	<p>◎ 「いのちと自然」「きずなと社会」「くらしと環境」を3つの柱とし、これらの総合的な学習を通して、持続可能な社会づくりに貢献する人材の養成を図る副専攻プログラムである環境ESDプログラムを開設し、北九州市の環境施策等との連携を図りながら事業を進め、その成果が期待されている。（北九州市立）</p> <p>◎ 平成27年度に文部科学省COC+に採択され、地域社会が求める人材を育成する教育プログラムの構築及び実践、地域志向科目群の新設等を通して事業期間の5年間で北九州市と下関市からなる関門地域の地元就職率向上を目指している。（北九州市立）</p>	
平成28年度	<p>◎ 平成26年度より埼玉県が展開する先進的な研究成果と県内中小企業の技術を融合させる取組である「先端産業創造プロジェクト」へ参画し、先端産業実用化開発事業費補助金の交付を受けて「次世代有機太陽電池の研究開発」、「生活支援ロボットの研究開発」及び「感染症及びがんの早期検出・診断薬の研究開発」の3プロジェクトを推進し、製品化につなげている。</p> <p>◎ 大学及び各学部・研究科はそれぞれの地域連携に関する目的に応じて、報道機関の支局、教育委員会、博物館、近代美術館等を含む地域の情報流通における拠点の機関と連携、共催することによって、効果的な形で個性的な公開講座、市民講座を企画、実施しており、その結果、着実に多数の参加者を得ている。（埼玉）</p>	<p>◎ 社会連携・地域貢献活動の機能強化を図るため、担当理事を中心とするプロジェクトチームを結成して検討を重ね、平成28年4月に、地域のニーズに則した人材育成のための施設である統合キャリアセンターSU及び文理融合型産学官金・共創スペースである先端産業国際ラボラトリーを設置しており、今後の成果が期待される。</p> <p>◎ レジリエント社会研究センターでは、東日本大震災からの復興支援及び地域活性化への寄与、防災・減災工学、砂浜再生等の海岸工学分野における技術開発への貢献のため、平成27年6月に岩手県大槌町と協定を締結し、「防潮堤周辺の減災構造を高める海岸林構造」や「震災により消失した浪板海岸の砂浜再生手法の検討」のプロジェクトを共同実施しており、今後の活用が期待される。（埼玉）</p>	
	<p>◎ 地域の豊かで持続的な成長を目的とする、課題解決による地域活性化を扱う研究を地域から募集し、教員が提案者とともに研究を行う地域活性化研究事業を展開している。</p> <p>◎ 市内企業等が抱える課題や要望に応えるため、地域の産業界と連携し、企業ニーズに応える公募型共同研究を平成23年度に導入した結果、共同研究及び受託研究の件数が伸び、外部研究資金の額が平成26年度までに約3倍まで増加するなど、地域と連携する共同研究が活性化している。</p> <p>◎ 地域交流事業として市民を対象とする公開講座・専門講座、児童生徒を対象とするこども科学教室のほか、スーパー・サイエンス・ハイスクールやサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトを対象とする講座の開設、そのほかの高等学校に対する特別講座の実施等を計画的、継続的に実施し、いずれの取組においても参加者から高い評価を得ている。（前橋工科）</p>	<p>◎ 前橋市・前橋商工会議所との間で締結した「御用聞き型企業訪問実施のための連携に関する協定」による御用聞き型企業訪問では、各企業へ訪問して課題を解決するための提案を行うなど、地域企業の提案型企業創出に貢献する積極的な取組の成果が期待される。（前橋工科）</p>	
	<p>◎ 学則や行動憲章、また中期計画の中で京都府における「知の拠点」となること、また社会貢献の方針を明確にうたい、学部・研究科における取組はもとより、平成20年度に設置された地域連携センター、平成21年度に設置された京都政策研究センターを核に、全学で地域連携、地域貢献を展開している。</p> <p>◎ 平成16年度から継続しているACTR（地域貢献型特別研究）は研究分野における地域貢献の中心的な活動であり、特に特産品や固有の生産品についての研究は活発で研究成果が商品になり生産量が増えるなど、地域貢献に対する成果を上げている。</p> <p>◎ 平成24年度に文部科学省大学間連携共同教育推進事業の「時代が求める新たな教養教育の京都三大学共同（モデル）推進事業」の採択を受け、全国で初の取組となる3大学の教養教育共同化を開始し、科目の充実を図り、京都市内の3大学による地域共同連携を設置形態の違いを越えて推進している。（京都府立）</p>		

選択 B 地域貢献活動の状況

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>◎ 大学の先端シーズとオープン・イノベーションでのニーズに対して、技術を持つ中小企業が新規事業とするよう働きかける機能を大学が自ら担うことによって、産業界－学術機関－政府－自治体－金融機関の4者が連携する「新産学官金連携推進モデル」を構築し、人材育成から共同研究、共同開発、事業化に至るまでの一貫した地域貢献の仕組みを実現し、成果を上げている。</p> <p>◎ 部局横断型の研究を推進する21世紀科学研究機構において、府民の多様化するニーズや国の課題にも対応する幅広い分野の研究所を設置し、地域連携研究機構の取組とも連携しながら、企業コンソーシアムの運営主体となるなど、研究成果を社会に還元している。</p> <p>◎ 授業の中で学生が開発したユニークな科学実験を利用して科学の楽しさを地域の小中高校生に伝える科学実験イベント「なかもず科学の泉」は、文部科学大臣表彰を受けるなどの高い評価を得ている。また、平成24年度採択の科学技術振興機構・次世代科学者育成プログラム「未来の博士育成ラボ」を堺市教育センターと連携して実施し、科学に関する体系的な質の高いプログラムを提供している。</p> <p>◎ 文部科学省が実施する「大学等における産学連携等実施状況調査」の共同研究等の複数項目で、調査対象機関約1,000機関中の30位以内となるなど、共同研究の件数や特許の出願数・実施許諾取入額等において高い水準を維持している。また、経済産業省「ものづくり・商業・サービス革新補助金」（ものづくり補助金）においても、大阪府内及び全国と比較して、高い採択率となるなど、中小企業支援について成果を上げている。（大阪府立）</p>	<p>◎ 地域貢献を推進するため、地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）（平成25～29年度）、グローバルアントレプレナー育成促進事業（平成26～28年度）、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（平成27～31年度）（COC+大学：和歌山大学への参加校）、原子力人材育成等推進事業（平成27～29年度）等を活用した地域社会貢献活動の質向上、地域住民目線による学習ニーズの把握と分かりやすく迅速な情報発信が期待される。（大阪府立）</p>	
<p>◎ 「大学の使命」及び「教育研究の理念」の下に、開学以来、福山市との連携事業、公開講座、特別講演会、ワークショップ、サイエンスフェスティバル、学校への出前授業、学校教員及び保育士の研修、学外の各種審議会・委員会等の委員の担当、講演会講師の担当等の多彩な地域貢献活動に取り組んでおり、それぞれにおいて成果を上げている。（福山市立）</p>	<p>◎ 大学に地域の課題を調査・研究し、適切な助言・指導を行うための地域連携フェロー3人を置き、（1）地域の課題に対する調査・研究、（2）地域連携のための連絡・調整、（3）地域連携に関して学長が特に必要と認める事項の調査・研究を担当させることにより、全学で取り組む地域貢献活動を的確にリードできる体制としている。（福山市立）</p>	
<p>◎ 「地域医療の中核的役割を果たす」という理念のもと、歯学部及び附属病院に加えて、北九州地区大学連携教育研究センター、オーラルバイオ研究センター、まちなかESDセンター、口腔保健・健康長寿推進センター、寄附講座（高齢者支援学）という5つの地域貢献関連センター等を設置し、それぞれが地域の大学、企業、行政、歯科医師会と連携した特色のある取組を行っている。</p> <p>◎ 出前講義や高大連携教育による地域の高等学校との教育連携や、公開講座や幼稚園、保育園、老人クラブ等の訪問による地域住民の健康増進に資する普及・啓発活動等、地域を対象にした活動を活発に行い、それぞれにおいては高い満足度を得ている。</p> <p>◎ 平成24年度に文部科学省大学間連携共同教育推進事業「地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト」が採択されたことにより、北九州地区大学連携教育研究センターを設置し、市民公開シンポジウム及び国際シンポジウム等の開催を通して、地域ニーズに応じた学際的職業人の育成を促進している。（九州歯科）</p>		
<p>◎ 県立の単科大学という特色を活かし、地域住民の健康づくりに焦点を当てた社会貢献活動「健康増進プロジェクト」を多角的に提供し、効果をあげている。</p> <p>◎ 平成25年度から採択の文部科学省地（知）の拠点整備事業（予防的家庭訪問実習）では、学生が在宅高齢者を実習訪問する中で把握した健康課題を、健康教育等の形で地域に還元する「まちづくり」を目指し、大分県のほかに、自治会、保健所・地域包括支援センター、地域医師会、社会福祉協議会等と協議を重ね、地域住民と諸団体に計画を周知しながら、実習を本格的に実施し、学生による事業報告会を兼ねた地域交流会等を開催している。（大分県立看護科学）</p>		